

平成31年度税制改正要望事項一覧

【文部科学省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・ 拡充 ・延長	日本私立学校振興・共済事業団への指定寄附金の範囲の拡充(若手・女性研究者奨励に係る寄附の追加)【所得税、法人税】	▲5.1	-	-
2	新設 ・拡充・延長	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた税制上の所要の措置【所得税、法人税】	▲928	-	-
3	新設・ 拡充 ・延長	文化財保存活用支援団体に対する重要文化財等の譲渡に係る譲渡所得の課税の特例等の拡充【所得税、法人税】	▲29	-	-
4	新設 ・拡充・延長	高等教育の無償化の実施に伴う授業料・入学金の減免措置及び給付型奨学金に係る非課税措置等の所要の措置【所得税、国税徴収法】	-	-	-
5	新設 ・拡充・延長	(独)大学改革支援・学位授与機構の業務の見直しに係る税制上の所要の措置【所得税、法人税、地価税、消費税、印紙税、登録免許税】	-	-	-
小計			▲962	-	-
共同要望で主管省庁となる事項					
6	新設・ 拡充 ・延長	教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の拡充(金融庁との共同要望)【贈与税】	-	▲34,000	-
7	新設・拡充・ 延長	特定の学資としての資金の貸付けに係る消費貸借契約書の印紙税の非課税措置の延長(内閣府との共同要望)【印紙税】	-	-	-
小計			-	▲34,000	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
8	新設・ 拡充 ・ 延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充(経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省との共同要望)【所得税、法人税】	▲45,290	▲592,586	+13,000
9	新設 ・拡充・延長	子ども・子育て支援における制度の見直しに伴う税制上の所要の措置(内閣府、厚生労働省との共同要望)【所得税、国税徴収法】	-	-	-
小計			▲45,290	▲592,586	+13,000
合 計			▲46,252	▲626,586	+13,000